

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書	
令和7 年 6 月 24 日	
秋田県知事	
提出者 株式会社秋田新電元	
住 所 秋田県由利本荘市大浦字上谷地114-2	
氏 名 代表取締役社長 遠藤 恭介	
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 0184-22-2327	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	株式会社秋田新電元 飛鳥工場
事業場の所在地	秋田県由利本荘市土谷字前田39-1
計画期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	電子部品・デバイス製造業
② 事業の規模	2,796百万円
③ 従業員数	282人
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙-1の通り

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙-2の通り

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	排出量	190.9 t	t
	(これまでに実施した取組) 引火性廃油の特性を活用し代替燃料推進を継続している。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	排出量	200 t	t
	(今後実施する予定の取組) 昨年同様の活動を継続する。		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 発生した特別管理産業廃棄物に対し分類し、揭示・保管を行っている。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 昨年同様の活動を継続する。

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	自ら埋立処分を行なった特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	全処理委託量	190.9 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	32.9 t	t
	再生利用業者への処理委託量	158 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
	引火性廃油を優良認定処理業者及び再生利用業者へ委託し、再利用化を推進している。		

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	全 処 理 委 託 量	200 t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	40 t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	160 t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組) 歩留り及び生産性向上による使用量の削減の啓蒙を継続する。		
電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度（令和6年度）実績】		
	特 別 管 理 産 業 廃 棄 物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	190.9	t
	(今後実施する予定の取組等) 特に無し。		
※事務処理欄			

(第6面)

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

図1 飛鳥工場 シリコンチップ製造フロー [No. 1]

別紙- 1

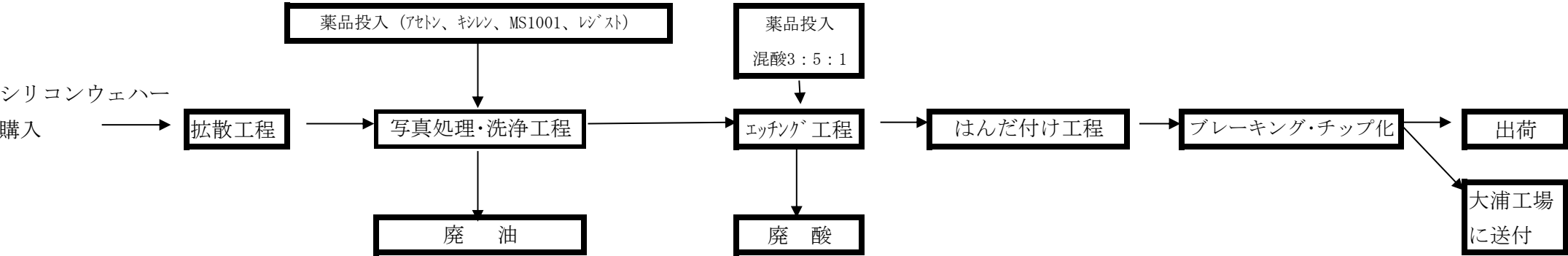
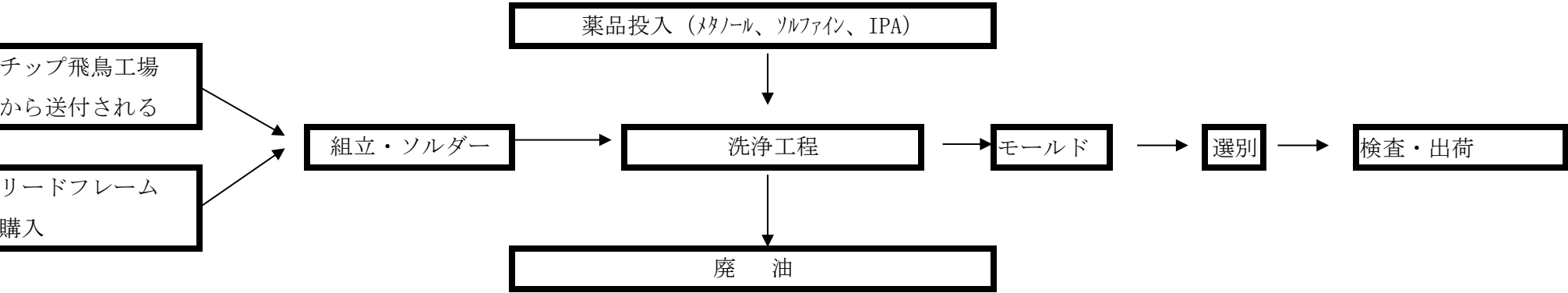
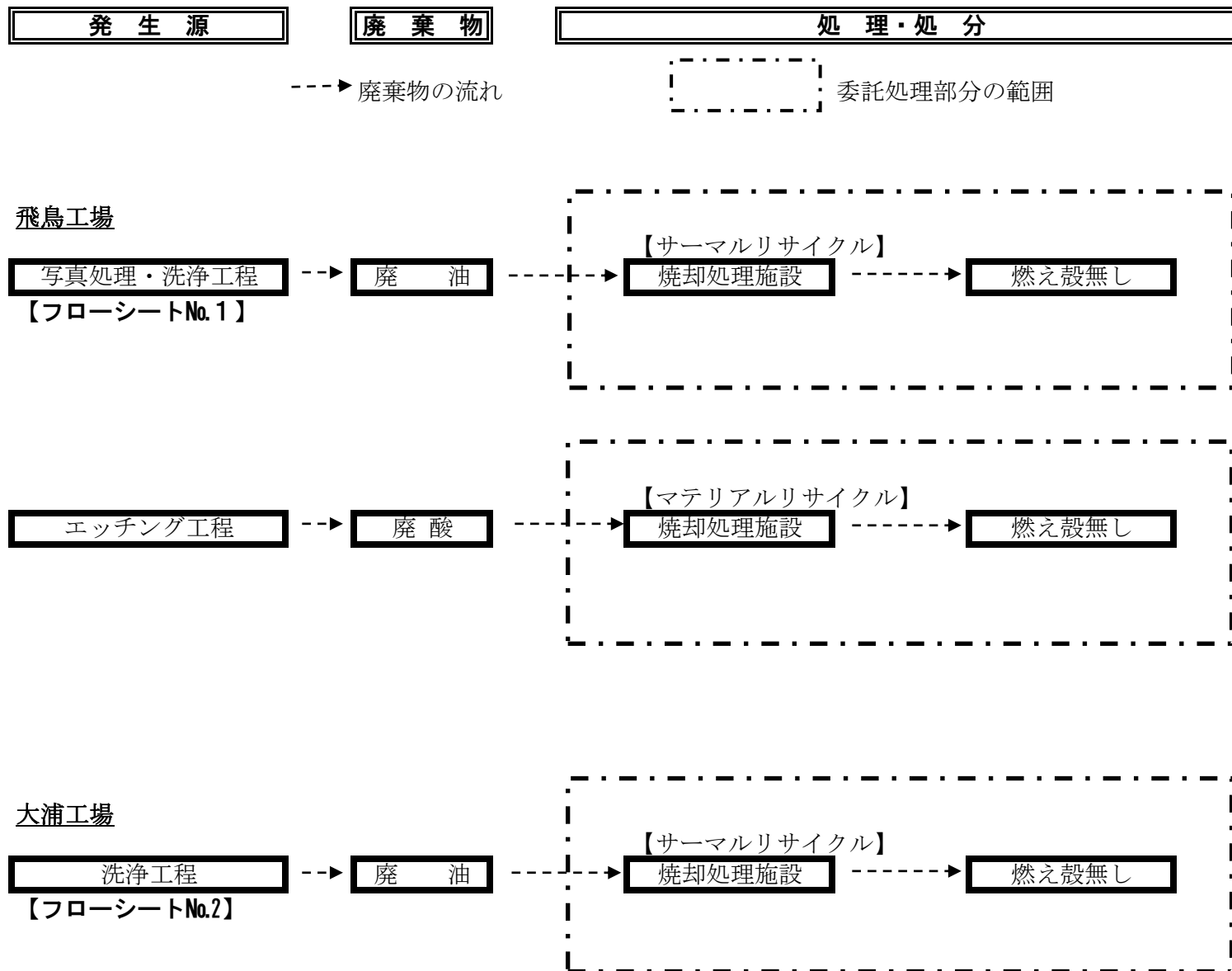


図2 大浦工場 ダイオード製造フロー [No. 2]

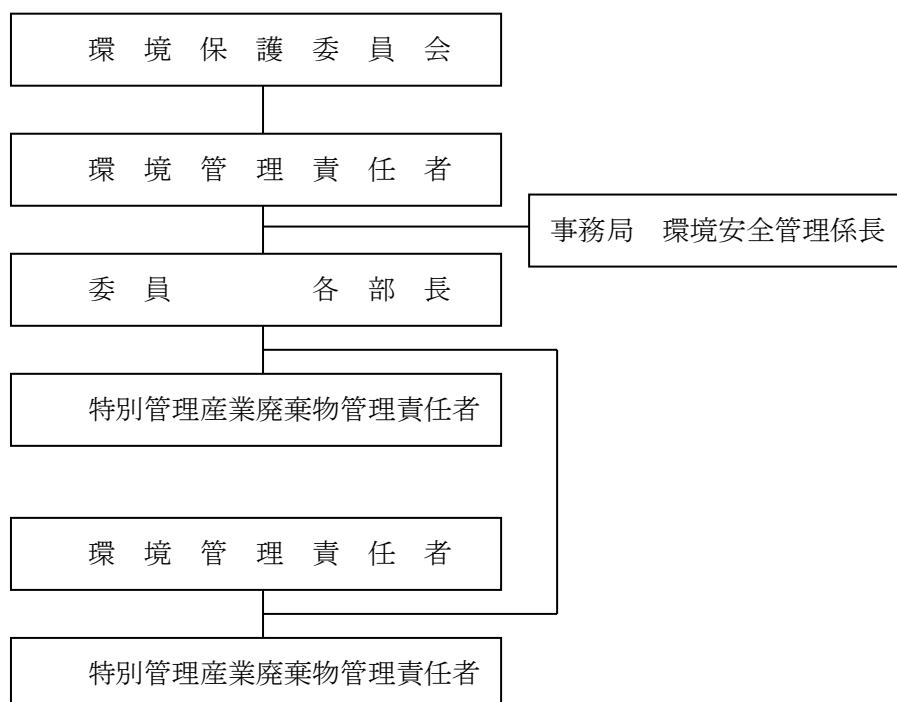




別紙-2

総括責任者		所 属 : 株式会社秋田新電元 総務部環境管理課長
廃棄物担当者		組織名 : 総務部環境管理課
役	環境保護委員会	○全社環境保護に関する方針の審議決定 委員長 社長 副委員長 工場長 委 員 各部長 事務局 環境安全管理係長
	環境管理責任者	○環境管理上の各種標準類の改廃 廃棄物処理計画の立案、処理に関する決定及び実施
割	廃棄物管理担当課長及び特別管理産業廃棄物管理責任者	○廃棄物管理の実態把握と改善策の立案 ○産業廃棄物処理施設の運行管理状態の把握 ○廃棄物処理計画の作成 ○廃棄物処理業者の選定及び委託契約 ○電子マニフェスト及び紙マニフェストの発行管理 ○監督官庁への各種報告 ○社員、取引先への教育及び啓蒙 ○その他関連事項

【全社】



（２）管理体制の強化

①管理体制

第３者による環境マネジメントシステムの管理状況の監査を実施

環境マネジメントシステムを利用し環境内部監査を通じて各部門の取組みを
レビューする

②管理方法

各項目の計画と実績の評価、差異分析等の月次報告の実施

（３）教育・訓練の実施

①環境教育訓練規定に詳細を定めるが、新規採用者、職場変更着任時、特定業務に従事する作業員に対し生産活動に伴う環境負荷の発生及び処理方法等に対し、部門別教育計画を立案し実施する。

②訓練については部門別教育計画により実施するが、主に部門の緊急事態を想定し、緊急事態対応用機材を用いた初動行動及び除害訓練を実施する。

③廃棄物処理に関する国家資格取得の推進

（４）情報公開

環境マネジメントプログラムの進捗状況報告、環境保護活動板、社内報等を用い従業員へ情報提供する。また、地域住民とのコミュニケーションを円滑に図る。